



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社
コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三枝 紀生
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 田口 正樹
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 047-712-7100
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	249,016	1.6	24,313	0.3	37,169	0.5	25,683	△5.0
26年3月期	244,995	0.4	24,244	5.5	36,980	20.8	27,048	23.1

(注) 包括利益 27年3月期 29,731百万円 (1.7%) 26年3月期 29,222百万円 (15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.86	—	10.3	4.8	9.8
26年3月期	79.90	—	12.1	4.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 16,197百万円 26年3月期 16,051百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	782,257	267,622	33.4	770.62
26年3月期	759,388	241,480	31.1	697.51

(参考) 自己資本 27年3月期 260,918百万円 26年3月期 236,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	48,223	△27,606	△22,294	25,007
26年3月期	46,921	△19,401	△29,300	26,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,061	7.5	0.9
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,061	7.9	0.8
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		7.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,900	1.3	13,000	4.9	19,700	2.8	14,800	2.8	43.71
通期	247,000	△0.8	23,700	△2.5	37,300	0.3	27,100	5.5	80.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	344,822,371 株	26年3月期	344,822,371 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,242,116 株	26年3月期	6,241,812 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	338,580,551 株	26年3月期	338,529,021 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	76,673	△0.0	11,801	0.4	12,995	7.3	8,478	△5.8
26年3月期	76,673	△0.2	11,755	14.7	12,108	20.3	9,001	49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.68	—
26年3月期	26.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	531,532		129,536		24.4	377.00		
26年3月期	525,128		123,349		23.5	358.99		

(参考) 自己資本 27年3月期 129,536百万円 26年3月期 123,349百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,200	△1.9	11,500	△2.6	13,100	0.8	9,000	6.2	26.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年5月14日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 経営方針	P5
(1) 会社の経営の基本方針	P5
(2) 目標とする経営指標	P5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P5
(4) 会社の対処すべき課題	P5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P5
4. 連結財務諸表	P6
(1) 連結貸借対照表	P6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(会計方針の変更)	P13
(セグメント情報)	P14
(1株当たり情報)	P15
(重要な後発事象)	P15
5. 補足情報	P16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調にあります。個人消費に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は2,490億1千6百万円（前期比1.6%増）となり、全事業営業利益は243億1千3百万円（前期比0.3%増）となりました。経常利益は371億6千9百万円（前期比0.5%増）となりましたが、当期純利益は256億8千3百万円（前期比5.0%減）となりました。

次に事業別にご報告いたします。

<運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、京成本線においてデジタルATSの設置を完了するとともに、全線設置に向けた工事を継続して行いました。

大規模工事については、墨田区内における押上線連続立体化工事及び京成津田沼駅の駅舎改良工事を推進いたしました。

営業面では、昨年11月にダイヤ改正を行い、スカイライナーや早朝及び深夜時間帯における列車の増発等、成田空港アクセスの強化を図りました。また、訪日外国人向けに「京成スカイライナー&東京サブウェイチケット」を発売したほか、格安航空会社（LCC）機内における企画乗車券の販売を拡大するなど、各種営業施策を実施いたしました。このほか、運行情報ディスプレイの設置駅を拡大し、お客様の利便性向上を図りました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、葛飾区内等で新規路線の運行を開始したほか、季節需要に対応した臨時バスの運行等を行いました。高速バス路線においては、格安航空会社（LCC）利用者に対応した「東京シャトル」を増便したほか、調布駅～東京ディズニーリゾート間の運行等を開始いたしました。また、東京駅八重洲口付近に「京成高速バスラウンジ」を開設し、お客様サービスの向上に努めました。

タクシー事業では、北総地区において共同配車センターを設置するなど、無線業務の統合を進め、利便性の向上及び配車業務の効率化を図りました。

なお、消費税率引き上げに伴い、鉄道、バス及びタクシーについて、昨年4月から新運賃での営業を開始いたしました。

以上の結果、営業収益は1,353億1千9百万円（前期比0.2%増）となりましたが、営業利益は159億1千7百万円（前期比8.0%減）となりました。

<流通業>

百貨店業では、各種イベントを開催するなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、既存店舗の改装工事を実施したほか、不採算店舗の閉鎖を行いました。また、駅構内売店のコンビニエンスストアへの転換を推進し、収益の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は700億9千6百万円（前期比2.9%減）となりましたが、営業利益は10億6千1百万円（前期比9.8%増）となりました。

<不動産業>

不動産販売業では、「サングランデ船橋宮本」及び「サングランデ印西牧の原ドアシティ」等の中高層住宅のほか、成田市公津の杜等の住宅用地を販売いたしました。

不動産賃貸業では、押上本社跡地における商業施設等の建設を推進したほか、京成バス船橋営業所跡地における商業施設が稼働いたしました。また、習志野市において賃貸住宅を取得したほか、葛飾区及び千葉市等において賃貸施設が稼働いたしました。

以上の結果、営業収益は217億8千5百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は55億8千6百万円（前期比20.6%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、各種宿泊プランを企画したほか、レストランをリニューアルオープンするなど、新規顧客の獲得に努めました。

飲食業では、成田空港内等のレストランをリニューアルオープンするなど、収益の拡大を図りました。

しかしながら、営業収益は100億1千8百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益は3千万円（前期比77.5%減）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や公共施設工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

以上の結果、完成工事高が増加したため、営業収益は271億1千7百万円（前期比24.4%増）となり、営業利益は9億5千2百万円（前期比32.0%増）となりました。

②次期の見通し

次期の営業収益は2,470億円を見込んでおります。セグメント別では、運輸業は鉄道・バス・タクシーの各事業における収入の増加により1,362億円を見込んでおります。流通業は702億円、不動産業は販売戸数の減少により201億円、レジャー・サービス業は98億円、建設業は完成工事高の減少により232億円、その他の事業は50億円をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、営業利益は237億円、経常利益は373億円、親会社株主に帰属する当期純利益は271億円となる見込みです。

セグメント別次期の見通し

(単位：億円、単位未満切捨)

	営業収益			営業利益		
	次期の見通し	対前期増減額	増減率(%)	次期の見通し	対前期増減額	増減率(%)
運輸業	1,362	8	0.7	157	△2	△1.4
流通業	702	1	0.1	11	0	3.6
不動産業	201	△16	△7.7	55	△0	△1.5
レジャー・サービス業	98	△2	△2.2	2	1	556.0
建設業	232	△39	△14.4	8	△1	△16.0
その他の事業	50	△0	△0.1	3	△1	△30.7
計	2,645	△48	△1.8	236	△3	△1.6
連結修正	△175	28	—	1	△2	△69.9
連結	2,470	△20	△0.8	237	△6	△2.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前期末比228億6千8百万円(3.0%)増の7,822億5千7百万円となりました。これは、持分法適用会社株式の増加等により「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比32億7千3百万円(0.6%)減の5,146億3千5百万円となりました。これは、受託工事等に係る「前受金」が増加しましたが、社債・借入金等が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比261億4千1百万円(10.8%)増の2,676億2千2百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益364億7千7百万円に減価償却費等を調整した結果、482億2千3百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ13億2百万円(2.8%)の収入増となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が307億9百万円あったこと等により、276億6百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度と比べ82億4百万円(42.3%)の支出増となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が200億円あったこと等により、222億9千4百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ70億6百万円(23.9%)の支出減となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ16億7千6百万円(6.3%)減少し、250億7百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	26.0	28.4	31.1	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	46.4	40.5	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.1	10.8	7.9	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	6.2	9.0	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき3円(中間配当金を含む年間配当金は6円)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間配当金6円(中間配当金3円、期末配当金3円)を予定しております。

内部留保資金につきましては、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記については、平成25年3月期決算短信(平成25年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keisei.co.jp/keisei/ir/library/financialreport.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、国際情勢等の影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループは、平成27年度に最終年度を迎える中期経営計画「E2プラン」を着実に推進し、事業の中核である運輸業の競争力・収益力をさらに強化するとともに、沿線に密着した堅実な総合生活産業を展開し、地域経済を代表する企業グループの地位を拡充してまいります。

運輸業では、安全管理体制のさらなる強化を図るとともに、鉄道事業においては、成田スカイアクセスの利便性・認知度の向上を図ってまいります。バス・タクシー事業においては、お客様のニーズにあった様々な形態の輸送サービスの提供に取り組んでまいります。

流通業では、計画的な出店やテナント構成の最適化等による収益力の強化を図ってまいります。

不動産業では、不動産販売業における商品企画力並びに販売力の強化を図ってまいります。また、不動産賃貸業においては、押上本社跡地等資産の有効活用を推進し、安定利益の確保に努めてまいります。

レジャー・サービス業では、積極的な営業等により、収益力の強化を図ってまいります。

建設業では、競争力の強化と新規顧客層の拡充により、受注の拡大を目指してまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、「安全・安心」と、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、沿線を中心とする地域の発展に寄与してまいります。また、コンプライアンス・リスク管理体制を充実させ、内部統制システムの強化に努めるとともに、常に自然環境との調和に配慮するなど企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。さらに、お客様第一主義を徹底し、「BMK(ベストマナー向上)推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用しております。他の会計基準に関する情報収集を行っておりますが、現時点では、財務諸表作成に係るコスト・ベネフィット、同業他社との比較可能性を勘案し、従来から適用している日本基準を適用することが最も合理的と考えており、特段の環境変化がない限り、今後とも日本基準を適用する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,904	25,221
受取手形及び売掛金	18,137	19,001
分譲土地建物	10,647	7,487
商品	2,209	2,251
仕掛品	985	801
原材料及び貯蔵品	1,926	2,052
繰延税金資産	1,779	1,812
その他	26,829	33,188
貸倒引当金	△56	△55
流動資産合計	89,361	91,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	260,760	261,731
機械装置及び運搬具（純額）	18,281	18,236
土地	142,639	143,194
リース資産（純額）	31,828	32,071
建設仮勘定	47,204	51,809
その他（純額）	1,886	1,765
有形固定資産合計	502,600	508,808
無形固定資産		
リース資産	1,717	1,524
その他	9,044	8,388
無形固定資産合計	10,761	9,912
投資その他の資産		
投資有価証券	138,818	155,196
長期貸付金	750	596
繰延税金資産	12,639	11,661
その他	5,220	5,124
貸倒引当金	△908	△906
投資その他の資産合計	156,521	171,671
固定資産合計	669,883	690,393
繰延資産	143	102
資産合計	759,388	782,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,252	18,651
短期借入金	62,158	83,106
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
リース債務	3,475	3,638
未払法人税等	2,667	5,406
前受金	47,536	53,785
賞与引当金	2,815	2,721
役員賞与引当金	58	55
その他	35,003	37,187
流動負債合計	191,969	219,553
固定負債		
社債	55,000	40,000
長期借入金	143,740	129,018
鉄道・運輸機構長期未払金	63,577	60,911
リース債務	20,070	20,519
繰延税金負債	2,023	2,111
役員退職慰労引当金	479	480
退職給付に係る負債	30,873	31,640
その他	10,174	10,400
固定負債合計	325,939	295,081
負債合計	517,908	514,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,527	28,527
利益剰余金	169,745	191,924
自己株式	△2,019	△2,020
株主資本合計	233,057	255,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	5,113
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整累計額	△115	568
その他の包括利益累計額合計	3,105	5,683
少数株主持分	5,317	6,704
純資産合計	241,480	267,622
負債純資産合計	759,388	782,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益	244,995	249,016
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	185,466	189,671
販売費及び一般管理費	35,284	35,031
営業費合計	220,750	224,702
営業利益	24,244	24,313
営業外収益		
受取利息	272	182
受取配当金	229	323
持分法による投資利益	16,051	16,197
受託工事事務費戻入	219	325
雑収入	1,667	1,390
営業外収益合計	18,439	18,418
営業外費用		
支払利息	5,151	4,370
雑支出	552	1,192
営業外費用合計	5,704	5,562
経常利益	36,980	37,169
特別利益		
固定資産売却益	543	39
工事負担金等受入額	1,321	1,332
受取保険金	35	668
その他	427	107
特別利益合計	2,327	2,148
特別損失		
固定資産除却損	693	266
固定資産圧縮損	1,757	1,502
減損損失	223	955
災害による損失	319	—
店舗閉鎖損失	788	—
その他	66	116
特別損失合計	3,849	2,841
税金等調整前当期純利益	35,458	36,477
法人税、住民税及び事業税	5,422	8,166
法人税等調整額	1,186	1,156
法人税等合計	6,609	9,323
少数株主損益調整前当期純利益	28,848	27,154
少数株主利益	1,800	1,471
当期純利益	27,048	25,683

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,848	27,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	937
退職給付に係る調整額	—	174
持分法適用会社に対する持分相当額	307	1,465
その他の包括利益合計	373	2,577
包括利益	29,222	29,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,419	28,260
少数株主に係る包括利益	1,803	1,471

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,485	144,758	△2,028	208,019
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,803	28,485	144,758	△2,028	208,019
当期変動額					
剰余金の配当			△2,060		△2,060
当期純利益			27,048		27,048
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減					—
株式交換による 自己株式の割当		41		8	50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41	24,987	8	25,038
当期末残高	36,803	28,527	169,745	△2,019	233,057

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,850	—	—	2,850	3,838	214,708
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,850	—	—	2,850	3,838	214,708
当期変動額						
剰余金の配当						△2,060
当期純利益						27,048
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減						—
株式交換による 自己株式の割当						50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	370	—	△115	255	1,478	1,734
当期変動額合計	370	—	△115	255	1,478	26,772
当期末残高	3,221	—	△115	3,105	5,317	241,480

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,803	28,527	169,745	△2,019	233,057
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,443		△1,443
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,803	28,527	168,302	△2,019	231,613
当期変動額					
剰余金の配当			△2,061		△2,061
当期純利益			25,683		25,683
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				0	0
株式交換による 自己株式の割当					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,622	△1	23,620
当期末残高	36,803	28,527	191,924	△2,020	255,234

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,221	—	△115	3,105	5,317	241,480
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,443
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,221	—	△115	3,105	5,317	240,036
当期変動額						
剰余金の配当						△2,061
当期純利益						25,683
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減						0
株式交換による 自己株式の割当						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,892	0	684	2,577	1,386	3,964
当期変動額合計	1,892	0	684	2,577	1,386	27,585
当期末残高	5,113	0	568	5,683	6,704	267,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,458	36,477
減価償却費	22,236	22,532
減損損失	223	955
固定資産圧縮損	1,757	1,502
固定資産除却損	736	678
繰延資産償却額	47	40
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	9
のれん償却額	△457	△121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,112	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,823	△519
受取利息及び受取配当金	△502	△505
支払利息	5,151	4,370
固定資産売却損益 (△は益)	△582	△92
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134	△94
持分法による投資損益 (△は益)	△16,051	△16,197
工事負担金等受入額	△1,321	△1,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,236	3,475
その他	7,562	3,557
小計	57,098	54,737
利息及び配当金の受取額	2,834	2,926
利息の支払額	△5,229	△4,458
法人税等の支払額	△7,781	△4,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,921	48,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△24,029	△30,709
固定資産の売却による収入	103	145
工事負担金等受入による収入	4,187	3,485
投資有価証券の取得による支出	△52	△558
投資有価証券の売却による収入	229	149
その他	160	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,401	△27,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,379	2,641
長期借入れによる収入	9,367	18,175
長期借入金の返済による支出	△28,117	△14,591
社債の発行による収入	9,942	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△2,577	△2,624
リース債務の返済による支出	△3,380	△3,676
配当金の支払額	△2,060	△2,061
その他	△95	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,300	△22,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,780	△1,676
現金及び現金同等物の期首残高	28,464	26,683
現金及び現金同等物の期末残高	26,683	25,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,534百万円増加し、利益剰余金が1,443百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	— 百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	— 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
レジャー・サービス業	— 映画、ホテル、飲食業等を行っております。
建設業	— 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っております。
その他の事業	— 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	134,143	71,523	15,672	7,980	12,470	3,204	244,995	—	244,995
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	919	644	5,337	2,340	9,330	1,722	20,295	△20,295	—
計	135,062	72,167	21,010	10,320	21,801	4,927	265,290	△20,295	244,995
セグメント利益	17,308	967	4,630	135	721	284	24,047	197	24,244
セグメント資産	468,879	29,308	114,562	5,558	14,304	4,835	637,447	121,941	759,388
その他の項目									
減価償却費	18,284	1,029	2,721	224	35	26	22,321	△85	22,236
減損損失	—	395	—	—	—	—	395	△171	223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,414	571	5,331	274	36	20	28,649	—	28,649

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額167,624百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4)減損損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	134,387	69,465	16,560	7,704	17,603	3,294	249,016	—	249,016
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	932	631	5,225	2,313	9,513	1,712	20,328	△20,328	—
計	135,319	70,096	21,785	10,018	27,117	5,006	269,344	△20,328	249,016
セグメント利益	15,917	1,061	5,586	30	952	433	23,981	332	24,313
セグメント資産	477,651	28,134	113,375	5,351	18,607	4,987	648,108	134,149	782,257
その他の項目									
減価償却費	18,626	970	2,755	218	31	27	22,631	△99	22,532
減損損失	—	133	684	137	—	—	955	—	955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,442	504	6,533	399	39	56	30,975	△41	30,933

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額181,168百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	697.51 円	770.62 円
1株当たり当期純利益金額	79.90 円	75.86 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	27,048	25,683
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	27,048	25,683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	338,529	338,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 連結損益計算書 (前期比較)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	当 期	前 期	増減額	増減率(%)
営業収益	249,016	244,995	4,020	1.6
営業費	224,702	220,750	3,951	1.8
営業利益	24,313	24,244	68	0.3
営業外収益	18,418	18,439	△20	△0.1
営業外費用	5,562	5,704	△141	△2.5
営業外損益	12,856	12,735	121	1.0
経常利益	37,169	36,980	189	0.5
特別利益	2,148	2,327	△179	△7.7
特別損失	2,841	3,849	△1,008	△26.2
特別損益	△692	△1,521	829	—
税金等調整前当期純利益	36,477	35,458	1,019	2.9
法人税、住民税及び事業税	8,166	5,422	2,743	50.6
法人税等調整額	1,156	1,186	△29	△2.5
法人税等合計	9,323	6,609	2,713	41.1
少数株主利益	1,471	1,800	△329	△18.3
当期純利益	25,683	27,048	△1,365	△5.0

(注)	(当 期)	(前 期)
1 営業外収益の主な内訳		
持分法による投資利益	16,197百万円	16,051百万円
2 営業外費用の主な内訳		
支払利息	4,370百万円	5,151百万円
3 特別利益の主な内訳		
工事負担金等受入額	1,332百万円	1,321百万円
受取保険金	668百万円	35百万円
固定資産売却益	39百万円	543百万円
4 特別損失の主な内訳		
固定資産圧縮損	1,502百万円	1,757百万円
減損損失	955百万円	223百万円
固定資産除却損	266百万円	693百万円
店舗閉鎖損失	—	788百万円
災害による損失	—	319百万円

(2) セグメント別当期の概況

(単位：百万円、単位未満切捨)

	営業収益			営業利益		
	当期	対前期増減額	増減率(%)	当期	対前期増減額	増減率(%)
運輸業	135,319	256	0.2	15,917	△1,391	△8.0
流通業	70,096	△2,071	△2.9	1,061	94	9.8
不動産業	21,785	774	3.7	5,586	955	20.6
レジャー・サービス業	10,018	△302	△2.9	30	△104	△77.5
建設業	27,117	5,316	24.4	952	231	32.0
その他の事業	5,006	79	1.6	433	148	52.4
計	269,344	4,054	1.5	23,981	△66	△0.3
連結修正	△20,328	△33	—	332	134	68.3
連結	249,016	4,020	1.6	24,313	68	0.3

(3) 鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

区 分	当 期	前 期	増 減 率
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期	156,379	156,123	0.2
定 期 外	110,060	110,830	△0.7
(うち 有料特急)	(4,129)	(4,258)	(△3.0)
計	266,439	266,953	△0.2
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定 期	19,638	19,716	△0.4
定 期 外	36,406	36,694	△0.8
(うち 有料特急)	(3,969)	(4,109)	(△3.4)
計	56,045	56,411	△0.6

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。